

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
経営協議会（令和3年度第5回）議事要旨

1. 日 時 令和4年1月21日（金）13:00～15:07
2. 場 所 事務局3階会議室、オンライン会議
3. 出席者(参集) 塩崎議長
小笠原、太田、渡邊、島崎の各学内委員
後藤、田中の各学外委員
(Webex) 土井学内委員
小山、手代木、藤沢、ベントン、宮原の各学外委員
欠席者 野口学内委員
板東学外委員
出席監事(参集) 西村、春本の各監事
陪席者(参集) 松山、高橋の各部長
筒井、川村、山口の各課長
(Webex) 堀内、森、竹河、田中、吉川の各課長
4. 配付資料
資料1 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学経営協議会（令和3年度第4回）議事要旨（案）
資料2-1 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学第4期中期目標（原案）・中期計画（案）及び国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学が達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）について（意見）について
資料2-2 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 第4期中期目標（原案）・中期計画（案）
資料2-3 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 第4期中期目標（原案）
資料3 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学業務方法書の一部変更について
資料4 本学の主な動き（令和3年11月～令和4年1月）
資料5 令和2年度に係る業務の実績に関する評価の結果について（通知）
資料6 令和4年度文部科学省予算（案）の伝達概要
資料7 本学における新型コロナウイルス感染症対応について ―奈良先端科学技術大学院大学 記録集（追録）―
資料8 奈良先端科学技術大学院大学創立30周年記念事業実施報告書
資料9 令和3年度外部資金の受入れについて
資料10 教育プログラム再編検討PTによる検討結果
5. 議 事
(前回議事要旨の確認)
資料1の令和3年度第4回の議事要旨（案）について、原案のとおり承認した。

(審議事項)

- (1) 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学第4期中期目標(原案)・中期計画(案)及び国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学が達成すべき業務運営に関する目標(中期目標)についての意見(原案)について

太田理事から、資料2-1~3に基づき、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学第4期中期目標(原案)・中期計画(案)及び国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学が達成すべき業務運営に関する目標(中期目標)についての意見(原案)について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・コロナ禍における本学の特徴的な教育研究の計画について明示したか。
→ コロナ禍に特定した計画は明示していないが、教育と研究の両面において、デジタル化の推進は本学の中心的なテーマと考え、引き続き取り組んでいきたい。

- (2) 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学業務方法書の一部変更について

議長から、資料3に基づき、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学業務方法書の一部変更について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(報告事項)

- (1) 本学の主な動きについて(令和3年11月~令和4年1月)

議長から、資料4に基づき、令和3年11月から令和4年1月までの本学の主な動きについて、報告があった。

- (2) 令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果について

太田理事から、資料5に基づき、令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果について、報告があった。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・教員の業績評価の処遇への反映について、号俸が下がることもあるのか。教員のモチベーションの向上及び大学の活性化のために、メリハリのある評価は重要と考える。
→ 年俸制の場合は評価結果により、号俸が下がることもある。第一次評価は、各部署で評価し、その評価をもとに、全学の評価委員会で決定するシステムでインセンティブを設定している。

- (3) 令和4年度予算に係る文部科学省からの伝達の概要について

渡邊理事から、資料6に基づき、令和4年度予算に係る文部科学省からの伝達の概要について、報告があった。

- (4) 新型コロナウイルス感染症に係る本学の対応について

議長から、資料7に基づき、新型コロナウイルス感染症に係る本学の対応について、報告があった。

(5) 創立30周年記念事業実施報告について

渡邊理事から、資料8に基づき、創立30周年記念事業実施報告について、報告があった。

(6) 令和3年度外部資金の受入れについて

太田理事から、資料9に基づき、令和3年度外部資金の受入れについて、報告があった。

(その他)

(1) 教育プログラムの再編について

小笠原理事から、資料10に基づき、教育プログラムの再編について意見照会があった。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・教育プログラム再編検討について、3つの教育プログラムの受入れをなぜ停止するのか。また、この3つの教育プログラムに関わってきた教員や学生に不利益は生じないのか。
 - 融合分野の教育プログラムについて、目標が明確になっているプログラムの方が、学生に対しても選択しやすく、より良い教育研究が学生に提供できると考える。また、受入れを停止する3つの教育プログラムについては、基盤の3領域の教員が引き継ぐプログラムもあれば、デジタルグリーンイノベーションセンターの教員が担当するなど、教員のモチベーションの低下や優秀な学生の減少には影響しないと考える。
- ・研究主体の教育機関の中で、研究を教育へ落とし込むことが難しいと考える。また、育成する人材像を明確にしたプログラム設定が必要と考える。
 - 融合プログラムについては、専門の教員組織があることが成功するための要因だと考える。新たなプログラムについては、デジタルグリーンイノベーションセンターをプラットフォームとする教育プログラムを作ることで、新たな育成人材像を明確にし、プログラムに専門な教員集団の存在が、プログラムの成功につながると期待できる。
- ・新たな教育プログラムを設置する際、学生に対して修了後のキャリア形成の説明を行っているのか。また、学生が、将来の夢を構築できるようなプログラムになっているかを確認するため、学生からのヒアリングを行っているのか。
 - 学生及び教員に、現在の教育プログラムに対する意見及び新たな教育プログラムの再編に対する意見を聞くためのアンケートをとっている。デジタルグリーンイノベーションプログラムについては、目指す育成人材像に賛同してくれる学生が入ることで、プログラムの出口とも言える就職等に新たな方向性が見いだせると考える。
- ・大型の科研費（SやA）が採択された教員は、融合分野の研究を行っているのか。
 - 大型予算が採択された教員は、期せずして融合分野研究を行っている。
- ・従来になかった領域を創り上げて、社会が期待する新しい融合分野の中で力を発揮し、大学の長所を出すのは重要である。

- ・先週開催された「SMALL BUSINESS LABO」ビジネスピッチコンテストにおいて、本学及び奈良工業高等専門学校が一緒に登壇し、自治体の Sler（エスアイヤー：システムインテグレーションの略）になるような企業アイデアが出ていた。このような起業を考えている学生への支援も検討していただきたい。

(2) 地域共創推進室について

小笠原理事から、机上配布資料に基づき、地域共創推進室について説明があった。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・本学が位置している高山地区が、奈良県の伝統工芸である「茶筌」の地場であることから、例えば、バイオサイエンス領域の教員が植物学的な知見をもって分析し、外国産の茶筌や他の茶筌との違いを、大阪万博の場で世界に発信してはどうか。
 - 地域の課題に対しての解決策や技術的な観点からアイデアを出すことは面白いと考える。
- ・地域連携する際、教員の専門的知識・技術が必要となるが、教員の業務的負担と研究との両立が課題で、その中で学生をうまく活用することで、学生自身のキャリア教育やアントレプレナー教育にもつなげるとともに、高等専門学校等と連携できればと考える。
- ・テーマや領域等を限定せず、誰もが参加できる自由なディスカッションの場をつくると、活発な意見交換ができ、いいアイデアが生まれる。
- ・本学と他大学との違いが一目で明確に分かるような、リーフレット、パンフレット等があれば、大学への理解が深まると考える。
 - 大学院大学は、教育と研究が一体化していることで、その特徴を活かした人材育成を行っている点は強くアピールできると考え、また、課題に即した形で研究を機動的に行うという点も大きな特徴であり、これらを強く打ち出していくことを検討したい。
- ・地域連携する際、あまり手広く取り組もうとせず、成功例などを参考としつつ、テーマを絞って、次の展開に推進したらよいと考える。
 - 年間2、3件のプロジェクトを成功させるのが重要であり、そのためには学内の他部門との連携し、その成果を外部にアピールしつつ、他との差別化を図ることが必要と考える。

以上